

出会いから子育てにかけてライフステージに応じた切れ目ない支援を行うとともに、子どもと子育てを支える関係機関や団体との連携のもと、温もりのある支援を行います。子育てと教育を連携させ、一人一人の子どもの最善の利益と権利保障を第一に考えながら施策を推進するほか、地域や企業をはじめ社会全体で子育てを応援する機運を醸成します。

また、これからの社会の変化を前向きにとらえ、主体的に物事を成し遂げることができる人材の育成に学・社・民が一体となって取り組んでいきます。

事業名	事業概要	予算額
出会い・結婚に対する支援		
出会い・結婚サポート事業	民間事業者や団体等による出会いの場の創出に係る自主的な取組を側面支援するとともに、協賛店で様々なサービスを受けることができる結婚応援結パスポートを結婚予定または新婚カップルに配布します。また、市の出会い・結婚支援制度を幅広く周知することにより、地域において結婚を応援する機運の醸成を図ります。	1,800 千円
結婚新生活支援補助金	結婚に伴う経済的不安の軽減を図るため、新婚世帯の住居費(入居費、賃料、住宅購入費等)や引っ越し費用を支援します。	40,000 千円
思春期等相談事業	思春期・妊娠・出産に関する適切な知識を持ち、自分の望む人生を設計できるよう思春期における健康教育に取り組みます。	897 千円
妊娠・出産・子育て期の包括的な支援		
新規 産婦健康診査事業 (再掲)	産婦の経済的・精神的負担を軽減し、安心かつ積極的に2人目以降の子どもを持つことにつながるよう、産婦健康診査の費用を助成します。	47,863 千円
拡充 産後ケア事業 (再掲)	出産後の一定期間、産婦及び乳児に産後の母体管理、沐浴、授乳指導、その他必要な保健指導を実施することにより、子どもを産み育てやすい体制の整備を図ります。令和6年度より多胎児の助成を拡充します。	45,224 千円
拡充 児童手当の給付	家庭における生活の安定と、次の世代を担う児童の健全な育成・資質の向上を目的に児童手当を支給します。令和6年10月分から、国の制度改正により、所得制限を撤廃し、支給期間を延長(高校生年代まで)するとともに、第3子以降の加算額を増額します。	11,684,961 千円
子育て応援情報発信 (LINE、アプリ、スキップ)	新潟市公式LINEアカウントやいがた子育て応援アプリを活用し、市の制度や事業、イベント等について子育て世帯が必要とする情報をわかりやすく提供します。また、市の様々な子育て関連情報を冊子にまとめた子育て応援パンフレット「スキップ」を子育て世帯に配布します。	3,926 千円
妊娠・出産サポート体制整備事業 (再掲)	各区の妊娠・子育てほっとステーションに助産師や保健師等の専門の相談員を配置し、地域の関係機関と連携しながら、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の整備を図ります。	27,502 千円
こんにちは赤ちゃん訪問事業	生後4カ月までの乳児がいる家庭を助産師や保健師が訪問し、計測や育児相談、子育て支援に関する情報提供、親子の心身状況、養育環境の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげます。	30,249 千円
妊産婦医療費助成	妊産婦の健康の保持・増進を図るため、すべての妊産婦に医療費の助成(出産の翌月末まで)を行います。	208,296 千円
こども医療費助成	子どもの健康の保持・増進を図るため、0歳から高校3年生相当年齢までの児童に医療費の助成を行います。	2,585,378 千円
出産・子育て応援事業	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と、妊娠届出後に5万円、出生届出後に5万円(計10万円)の経済的支援を一体として実施します。	451,973 千円

事業名	事業概要	予算額
良好な教育・保育環境の確保と質の向上		
○ 拡充 保育士の確保事業	保育園等の運営事業者への保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部補助や、保育士養成施設の学生への修学資金等の貸付、潜在保育士への再就職支援など、保育士確保に向けた取組を充実します。	43,276 千円
こども誰でも通園制度 試行事業	就労要件等を問わず、月一定時間のなかで、生後6か月～3歳未満のこどもを預かるとともに、保護者に対して必要な支援を行う「こども誰でも通園制度(仮称)」の本格実施を見据えた試行事業に取り組みます。	(2月補正) 29,000 千円
保育定員の確保事業	待機児童ゼロの維持に必要な保育定員数を確保するため、保育施設の新設・増改築等にかかる費用の一部補助や、適切な定員調整等を行います。	545,149 千円
多子世帯の保育料等軽減事業	多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、国基準を上回る市独自の保育料等軽減を行います。	583,266 千円
多様な保育・子育て支援サービスの充実事業	多様な保育・子育て支援ニーズに対応するため、全区で病児・病後児保育や休日保育などを実施するほか、利用可能な保育サービスの紹介等を行う保育コンシェルジュを全区の妊娠・子育てほっとステーションに配置し、利用者に応じた適切なサービスの提供を図ります。	601,443 千円
保育園等ICT化推進事業	保育士の業務負担軽減等を図るとともに、子どもの安全対策を強化するため、保育の周辺業務や補助業務(保育に関する計画・記録や、登降園管理等の業務)に係る業務システムの活用・導入促進を図ります。	46,400 千円
子どもが安心して過ごせる居場所づくり		
こどもの性被害防止対策事業	保育所等における性被害防止のため、パーティション・簡易扉・簡易更衣室等の設置による、こどものプライバシー保護等について、対策を推進します。	(12月補正) 60,825 千円
こどもの居場所づくり 支援体制強化事業 (再掲)	こどもの視点に立った多様な居場所づくりが行われるよう、居場所づくりの支援体制を構築します。本市におけるこどもの居場所の現状や、こどものニーズ等を把握するための実態調査を行うほか、居場所づくりコーディネーター(仮称)を配置することで、地域資源の活用や居場所立ち上げの支援などに取り組みます。	(2月補正) 15,717 千円
特別教室空調整備事業	良好な教育環境を確保するため、すべての特別教室へ空調設置を拡大します。	(12月補正) 1,771,600 千円 41,100 千円
放課後児童の健全育成 (放課後児童クラブ)	就労などにより昼間保護者がいない家庭の児童に対し、健全な遊びや安全な生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営します。	2,802,534 千円
子どもが有する固有の権利の保障		
新潟市子ども条例推進 事業 (再掲)	新潟市子ども条例を権利の主体である子どものほか、幅広い市民に周知・啓発するとともに、子どもに関わる施策を子どもの権利保障の観点から審議する子どもの権利推進委員会を運営します。また、子どもの権利侵害に係る相談を受け、権利の回復を支援する体制を整備するほか、子どもの意見表明及び社会参加を促進します。	(12月補正) 28,500 千円
こども計画策定事業	こども基本法において、市町村こども計画の策定が努力義務とされたことを受け、本市の実態調査・分析を行い、「(仮称)新潟市こども計画」を策定します。なお、本市では同計画と、現行の「第2期新潟市子ども・子育て支援事業計画(新・すこやか未来アクションプラン第2期計画)」を一体の計画として策定します。	(2月補正) 11,500 千円
子どもの貧困対策と困難を抱える子どもへの支援		
ヤングケアラー支援体制整備事業	子ども自身や保護者・支援者などのヤングケアラーへの理解促進を図るとともに、当事者やその家庭を適切な福祉サービスにつなぐ機能を強化します。	6,112 千円
ひとり親家庭への支援		
○ 拡充 養育費履行確保事業 (再掲)	養育費に係る公正証書の作成や調停に要した費用の補助、保証会社と養育費保証契約を締結した際の本人負担費用の初回保証料の補助を行い、ひとり親家庭を経済的に支援します。令和6年度より養育費の強制執行申立てに係る費用を補助します。	1,320 千円

事業名	事業概要	予算額
ひとり親家庭への支援(つづき)		
○ 拡充 児童扶養手当の給付	父または母と生計を同じくしていない児童の健やかな成長のため、生活の安定と自立の促進を目的として児童扶養手当を支給します。令和6年11月分から、国の制度改正により、所得制限を見直すとともに、第3子以降の加算額を増額します。	2,225,195 千円
配慮が必要な子どもや家族への支援		
○ 新規 子育て家庭支援事業 (再掲)	育児等に不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問し、支援することにより、虐待リスクの高まりを未然に防ぎます。また、保護者が育児疲れや入院等の理由により、児童を養育することが一時的に困難となった場合に、乳児院において乳児等を宿泊させ、保護者をサポートします。	13,045 千円
児童の発達支援	地域の中核的な支援機関として、児童発達支援センターにおいて、発達に心配のある子どもとその家族、関係機関に対する支援を行います。	37,776 千円
1歳6か月児健診・3歳児健診	幼児期の健全な育成を図るため、身体の発育発達及び精神発達の確認を行い、必要時保健・栄養・発達相談を行い、継続的な支援へつなげます。	41,795 千円
療育教室	言葉や社会性の発達に遅れがみられる概ね2歳児に、親子遊びを通して子どもの発達を支援し、子どもの特性に合わせた関わり方を保護者に学んでもらう機会を提供します。	15,946 千円
医師による発達相談	発達の遅れ、障がいの可能性があり、またそれにより日常生活や集団生活への適応に困難がある子どもに対して、専門医による発達の見極め、助言等を行い、必要に応じて専門機関へつなげます。	13,108 千円
発達支援コーディネーター養成事業	保育園等における障がい児の受け入れ体制の強化を図るため、各園等において支援のリーダー的役割を担う発達支援コーディネーターを養成します。	373 千円
医療的ケア児保育支援事業 (再掲)	保育園等において医療的ケア児の受け入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図ります。令和6年度より、看護師等への研修支援を充実するとともに、医療的ケアに必要な備品等を整備します。	(12月補正) 33,482 千円
社会全体で子育てを応援する機運の醸成		
○ 拡充 にいがたっすこやかパスポート事業 (再掲)	地域を挙げて子育て世帯を応援するため、協賛店で様々なサービスを受けることができるパスポートについて、発行対象を従来の妊婦及び「中学生以下」から「高校3年生相当年齢以下」の子どもを持つ家庭へ拡充し、配布します。	769 千円
男性の家庭活躍推進事業	職場や家庭での性別による固定的な役割分担意識を解消し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、育児休業を取得した男性に奨励金を支給するほか、企業の経営者や管理職に向けたセミナーを開催します。	34,025 千円
子育てを応援するまちづくり事業 (再掲)	社会全体で子育てを応援し子どもと子育てにやさしい新潟市を実現するため、「新潟市結婚・子育て応援サイト」を中心に、民間事業者等と連携した子育てを応援する機運の醸成、情報発信の取組を推進します。	4,000 千円
地域の防犯啓発活動の推進		
防犯啓発事業	街頭防犯活動や防犯講習会を通じ、地域の犯罪情報や具体的な防犯対策など、防犯行動をとるために役立つ情報を提供し、市民一人ひとりの防犯意識を高めます。	649 千円
区民の安心・安全対策事業	地域ごとに異なる犯罪発生実態に対応するため、各区が必要な個別の防犯対策(街頭防犯活動や防犯ボランティアへの支援等)を講ずることにより、安心・安全な地域づくりを実現します。	1,427 千円
自己実現していく力の育成		
○ 新規 新・新潟市教育ビジョンの策定	平成18年に策定した「新潟市教育ビジョン」が、令和6年度末に第4期実施計画が終了するにあたり、本市の教育のあり方や方向性を検討し、新しい「新潟市教育ビジョン」を策定します。	3,000 千円

事業名		事業概要	予算額
自己実現していく力の育成(つづき)			
新規	公立幼稚園の教育環境の充実 (預かり保育事業)	保護者の生活スタイルやニーズに合わせ、預かり保育の実施など、公立幼稚園における教育環境の整備を行うことにより、幼児教育の質の向上を図り、幼児の生活全体が豊かなものとなるよう取組を推進します。 (令和6年度は2園でモデル実施)	3,570 千円
新規	教育DX推進事業 (再掲)	1人1台端末を活用した教育をさらに充実させ、子どもの情報活用能力を伸ばすため、中学校でプログラミング教材、小中学校で新聞データベース教材を導入します。	39,800 千円
	食と農のわくわくSDGs学習推進事業 (再掲)	主に小学校高学年～専門学校・大学を対象とした食と農に関する探究的な学習を推進し、本市の豊かな食や農への理解を深め、地域への誇りや愛着、生きる力を培うとともに、本市の農業や食品産業を支える人材づくりにつなげます。	5,812 千円
	学力向上対策事業	各学校が自校の学力実態を的確に把握し、きめ細かな指導を行ったり、指導法を工夫・改善したりすることにより、児童生徒の学力の向上を図ります。	13,178 千円
	外国語指導助手(ALT)派遣事業	ALTを市内の全ての学校に派遣し、英語を用いたコミュニケーション力の向上を図ります。	13,764 千円
	ICT機器を活用した学習活動の充実	GIGAスクール構想における一人一台端末と高速ネットワーク環境を整備し、これらを活用した学習活動の充実を図ることを通じて、「学習の基盤となる資質・能力」である情報活用能力等を育成します。	150,000 千円
	探究学習推進事業 (再掲)	市立高等学校等の魅力化・特色化を図るとともに、将来の市内就労やU/IJターンにつながるよう、地元への誇りと愛着の醸成を図るため、市立高等学校等の探究的な学習の充実に向けた取組を実施します。	3,000 千円
豊かな心と健やかな身体の育成			
新規	中学校の全員給食化・給食費の公会計化 (再掲)	市内の全生徒に温かく栄養バランスのよい食事を提供することを目的に、中学校スクールランチを食缶方式による全員給食に切り替えるため、必要な準備を行います。また、教職員の負担軽減と保護者の利便性の向上などを目的に、学校給食費の徴収管理を市が実施するための業務システムを整備します。	133,122 千円
新規	巡回通級指導教室整備事業 (再掲)	他校通級に伴う保護者送迎の負担軽減や、子どもが在籍校の慣れた環境で安心して指導を受けられるよう、通級指導教室について巡回指導(教員が該当する子どもの在籍する学校を訪問し指導を行う)を開始します。	26,300 千円
拡充	個別の教育支援サポート事業 (再掲)	個別の教育支援計画等についての作成支援システムを全市立学校園に導入することで、配慮を要する幼児児童生徒等への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制を整備します。	32,200 千円
	児童生徒等の食育推進事業	子どもたちが生涯にわたって健やかな生活を送るための食習慣を養うよう、研究推進校を指定するなど各校園の創意工夫による食育活動への支援を通じて、家庭や地域と連携し、学校給食と関連を図りながら食に関する指導を推進します。	537 千円
	いじめ・不登校対応への支援、カウンセラー等活用事業	予防的な指導を推進するために、「いじめ・不登校初期対応ガイドブック」の活用推進や「スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー」の積極的な活用を図ります。課題解決的な指導では、各区教育支援センターや教育相談センターを中核とする各区教育相談室との連携により、組織的に対応します。	56,634 千円
安心して学べる環境づくり			
	奨学金貸付事業	大学等への修学のために経済的支援が必要な学生へ奨学金の無利子貸付を行うことで、高等教育における教育の機会均等を図ります。また、返還特別免除制度により若者の定住と経済的支援を推進します。	81,400 千円
文化芸術の鑑賞・体験機会の創出			
拡充	子ども向け文化プログラム体験事業	本市の文化や歴史などへの子どもたちの興味・関心を醸成するため、小中学生を対象に、市内の文化・歴史に着目したツアー形式の体験プログラムを、コース及び回数を増やし実施します。	2,100 千円

事業名	事業概要	予算額
文化芸術の鑑賞・体験機会の創出(つづき)		
子どものための芸術文化体験事業	日頃、文化芸術に接する機会の少ない子どもたちに鑑賞・体験機会を提供するため、プロオーケストラによる演奏会を開催するほか、小学校などへのアウトリーチを実施します。	10,000 千円
市民芸術文化会館文化事業補助金 (再掲)	優れた舞台芸術作品を創造・発信する文化事業などを通じて、本市の舞台芸術の振興を図るとともに、市民の文化芸術活動を支援します。また、ジュニア音楽教室の運営などにより、次代を担う人材を育成します。	155,000 千円
美術館教育普及事業 (アートリップ)	美術館学芸員による学校への出張授業と、美術館での実際の鑑賞を組み合わせたプログラムを実施します。学校との連携を深め、子どもたちが美術に触れることで想像力と感受性を養うことを目指します。	550 千円
誰もが参加できるスポーツの機会創出		
新規 幼児の運動遊び促進事業 (再掲)	幼児の運動遊びの重要性を知ってもらうため、保護者向けに普及啓発動画の配信及び体験の場の提供を行います。また、保育現場でも幼児の運動遊びを促進するため、保育士向けに実践研修を実施するとともに、園児の体力測定により、その効果を検証します。	2,400 千円
新規 新潟・佐渡マラソンシナジーによる魅力向上事業(佐渡連携誘客) (再掲)	2024年の世界文化遺産登録を目指し注目を集める佐渡市との誘客交流連携協定の枠組みを活かして、新潟シティマラソンと佐渡トキマラソンの協力体制を構築し、更なる交流人口の拡大を図ります。	1,200 千円
新潟シティマラソンの開催 (再掲)	フルマラソン、ファンランに加え、年齢や障がいの有無に関わらず参加できる種目、ユニバーサルランを実施することで、市民の健康保持・増進を図ります。また、萬代橋や榎谷小路などの市街地や新潟ならではの水辺を望めるコースとすることで、本市の魅力発信や交流人口の拡大を図ります。	39,000 千円
氷上スポーツ体験学習推進事業 (再掲)	新潟市アイスアリーナで小学生等に氷上スポーツを体験させることで氷上スポーツ愛好者の底辺拡大を図るため、市内小学校等の校外活動時のバス送迎に係る経費と施設利用料金を助成します。	2,370 千円
子どもスポーツふれあい促進事業 (再掲)	小学生を対象にしたサッカー教室の開催、中学生とその指導者に対して地元プロ選手から指導等を実施してもらい、心身の健全育成と競技力・技術力等の向上を図ります。	3,000 千円
将来にわたって望ましい教育環境の提供		
拡充 多忙化解消対策推進事業	学校現場にゆとりを生み出し、全ての教職員が児童生徒と生き生きと向き合えるよう、教員業務支援員や教頭マネジメント支援員の配置、小学校高学年における教科担任制の推進など、「多忙化解消行動計画」の取組を進めます。	310,771 千円
キャリアステージに関する研修・教職員の専門性向上に関する研修	教育の動向や学校現場のニーズ、それぞれの教職員のキャリアステージに応じた研修を行います。また、教職員の専門性を向上させるため、様々な教育課題に対応した研修を行います。	5,216 千円
循環型生涯学習の推進		
新規 公立夜間中学の設置検討	義務教育を修了していない方や外国籍の方などに対し、義務教育を受ける機会を実質的に確保するため、公立夜間中学の設置検討のための調査を行い、本市におけるニーズを把握します。	2,000 千円
にいがた市民大学の開設	幅広い世代の主体的な学習活動を推進するため、時代や社会の変化、学習ニーズ、新潟の地域性に応じた講座など、長期講座を4講座、短期講座を3講座、計7講座を開設します。一部、対面かオンラインを選択できるハイブリット形式の講座をとりいれ、市民の生活スタイルに応じた多様な学習機会を提供します。	3,217 千円
公民館事業(人づくり、地域づくりを通じた地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業)	地域住民が主体となって地域課題を把握し、解決できるよう、公民館が地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協力して事業を行い、地域の人材を発掘・育成し、地域のコミュニティ活動の活性化を促進・支援します。	4,659 千円
地域と学校・社会教育施設の協働		
新規 中学生のための地域クラブ活動支援事業 (再掲)	地域と学校が連携・協働して設置を目指す地域クラブ活動が、円滑に実施されるよう指導者の謝金を助成するとともに、児童・生徒、保護者向けの体験会を実施します。また、中学校を活動場所の一つとしていくため、必要な設備の整備を進めます。	36,000 千円

事業名	事業概要	予算額
地域と学校・社会教育施設の協働(つづき)		
コミュニティ・スクール推進事業 (再掲)	子どもたちの「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」に向けて、各学校の学校運営協議会において保護者、地域、学校が一体となって子どもを取り巻く課題や育てたい子どもの姿について議論や協働を重ね、共に子どもの成長を支える学校づくりを進めます。	29,375 千円
地域とともにある学校づくり推進事業 (再掲)	コミュニティ・スクール講座の開催により、学校運営協議会の協働プロセスの構築やマネジメントスキルの向上など機能の充実を図ります。また、地域とともにある学校づくりが持続可能な取組となるよう、子どもと地域が一緒になって課題解決のための検討を行うことができる仕組みづくりを進めます。	3,972 千円
子どもふれあいスクール事業 (再掲)	小学校PTAと教育委員会の共催により、週1～3回平日の放課後や土曜日の午前中に小学校の体育館や余裕教室などで、児童の自由遊びを基本にした「子どもふれあいスクール」を開催し、地域の方と触れ合う体験的な活動である「ふれあいプログラム」を実施します。	26,403 千円
地域と学校パートナーシップ事業 (再掲)	学校教育活動のさらなる充実を図り、学・社・民の融合による教育を進めることを目的として、学校と地域を結ぶ地域教育コーディネーターを配置し、学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくりなどの取組を行います。	143,205 千円
教職員研修における大学との連携	各種教職員研修に大学の教員を招聘することにより最新の知見を生かした質の高い研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図ります。	895 千円
活動の担い手育成・確保		
拡充 地域力UPチャレンジ事業 (再掲)	地域コミュニティ協議会が実施する、地域課題解決の実践に対する新たな補助制度を創設します。本事業を通じて、地域のリーダー役・調整役として、地域課題を解決に導ける地域人材の育成につなげるとともに、新たな担い手の発掘や課題解決力の向上を目指します。	4,200 千円
市民活動支援センターの運営 (再掲)	市民活動支援センターにおいて、市民公益活動に関する情報収集・情報提供や各種団体の交流支援、人材育成などの事業を行い、さまざまな団体の市民公益活動を全般的に支援します。	29,244 千円
新潟暮らしの魅力発信		
拡充 テレワーカー移住・定住促進事業 (再掲)	地域おこし協力隊を活用した情報発信などにより、テレワーカー移住者を本市に呼び込むとともに、テレワーカーのコミュニティを構築し、移住者が移住者をさらに呼び込む仕組みをつくります。また、三大都市圏から一定要件を満たして移住したテレワーカーや本市で体験居住をした方に支援金を交付し、移住・定住を促進します。	28,400 千円
新潟暮らし魅力発信事業 (再掲)	組織横断的に新潟暮らしの優位性や魅力を把握し、移住定住ポータルサイトや移住相談、移住セミナーなどで市内外に広く発信し、本市へ移住者を呼び込みます。また、移住後の生活を安心して送れるよう、移住者の定住に向けた取組を行います。	11,218 千円
市内就労促進事業 (再掲)	次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、経済団体や地元大学など関係機関と連携してセミナーなどを開催するほか、市内外に企業情報を発信することで人口の流出抑制と流入促進を図ります。	2,404 千円